

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末村 長弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	49,278	54,040	66,454
経常利益 (百万円)	2,445	1,560	2,976
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,593	700	1,619
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,139	208	1,074
純資産額 (百万円)	37,505	37,075	37,407
総資産額 (百万円)	76,234	76,855	76,441
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	79.14	34.77	80.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.7	46.8	47.5

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	31.18	2.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きもみられましたが、欧州を中心とする海外景気の減速や円高の進行などにより、景気の減速感が強まりました。

また、世界経済は、欧州の金融危機などにより景気回復のペースが鈍化し、けん引役であった中国を中心とした新興国でも、先進国向け輸出が減少するなど景気は減速傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、生産プロセスの合理化など徹底したコスト低減を推進するとともに、主原料であるロジンをはじめとする原材料価格の変動に対応した製品価格の改定に努めてまいりました。また、超淡色ロジン、光硬化型樹脂および電子材料用配合製品などの高付加価値製品を中心に拡販を推進してまいりました。海外におきましては、中国などのアジア地域ならびに欧州での拡大を推進してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響などによる国内での需要減少に加え、設備投資にともなう減価償却費の増加やロジン価格の急激な変動もあり、収益性が悪化しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は540億40百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は15億35百万円(同32.4%減)、経常利益は15億60百万円(同36.2%減)、四半期純利益は7億円(同56.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

製紙薬品事業

国内製紙業界は、需要の低迷や輸入紙の増加などで印刷用紙の生産は減少しましたが、段ボール原紙など板紙の生産は堅調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、需要の増加にともない、生産が拡大しました。このような環境のもと、当事業におきましては、中国や台湾における需要が伸び、売上が増加しました。利益面では、原材料の価格上昇などが国内の収益を圧迫したものの、全体では増益となりました。

その結果、売上高は147億68百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益は6億77百万円(同9.8%増)となりました。

化成品事業

国内の印刷インキや粘着・接着剤業界は、出版・広告分野などで、低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂の需要が大きく落ち込み、売上が減少しました。一方、海外子会社におきましては、荒川ヨーロッパ社の連結子会社化と期間前半における需要の拡大により、粘着・接着剤用樹脂の売上が増加しました。利益面では、国内の印刷インキ用樹脂などの大幅な需要減少に加え、原材料の価格上昇により採算性が悪化し、減益となりました。

その結果、売上高は296億37百万円(前年同期比19.7%増)、セグメント利益は9億70百万円(同10.6%減)となりました。

電子材料事業

電子工業業界は、スマートフォンの拡大があったものの、薄型テレビやノートパソコンなどの需要が低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、光硬化型樹脂は一部用途で伸びもみられましたが、電子材料用配合製品と機能性ファインケミカル製品の売上が減少しました。利益面では、光硬化型樹脂の設備投資にともなう減価償却費の増加に加え、電子材料用配合製品の販売が低調に推移し、損失となりました。

その結果、売上高は93億93百万円(前年同期比14.5%減)、セグメント損失は2億68百万円(前年同期はセグメント利益6億44百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの四半期連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が165.9%、固定長期適合率が60.7%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億36百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社小名浜工場(福島県いわき市)	化成品事業	粘着・接着剤用樹脂製造設備	平成23年10月

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループにおいては、さらなる発展を目指して、平成20年4月より第2次中期5ヵ年経営計画をスタートさせております。第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ「PINE DASH 1000」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

第2次中期5ヵ年経営計画においては、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、各施策を実施し、経営目標である平成25年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益52億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円、自己資本当期純利益率7%以上の達成に取り組んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成20年4月にスタートしました、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することであり

ます。
第2次中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

基盤事業のさらなる拡大

製紙薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業（報告セグメントではともに電子材料事業）から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,150,400	20,150,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		20,150,400		3,128		3,350

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,087,900	200,879	
単元未満株式	普通株式 50,800		
発行済株式総数	20,150,400		
総株主の議決権		200,879	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業(株)	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	11,700		11,700	0.06
計		11,700		11,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役事業管掌	常務取締役事業管掌 兼機能材料事業部長	松本圭三	平成23年10月1日
取締役生産担当	取締役生産統轄部長	河村敏嗣	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,443	4,349
受取手形及び売掛金	25,554	28,109
商品及び製品	6,818	7,588
仕掛品	763	738
原材料及び貯蔵品	6,074	6,291
繰延税金資産	695	533
その他	1,187	1,217
貸倒引当金	110	116
流動資産合計	47,427	48,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,929	8,003
機械装置及び運搬具（純額）	7,581	7,568
土地	5,328	4,700
建設仮勘定	3,428	2,711
その他（純額）	578	430
有形固定資産合計	23,846	23,415
無形固定資産		
のれん	214	176
その他	514	575
無形固定資産合計	729	751
投資その他の資産		
投資有価証券	3,861	3,332
繰延税金資産	286	398
その他	313	253
貸倒引当金	23	8
投資その他の資産合計	4,438	3,976
固定資産合計	29,013	28,144
資産合計	76,441	76,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,999	13,135
短期借入金	11,549	11,534
未払法人税等	226	114
賞与引当金	864	493
役員賞与引当金	40	28
修繕引当金	93	-
災害損失引当金	270	163
設備関係支払手形	214	176
その他	3,564	3,718
流動負債合計	28,824	29,364
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,847	3,136
退職給付引当金	2,078	1,972
修繕引当金	-	34
資産除去債務	96	99
その他	188	173
固定負債合計	10,210	10,416
負債合計	39,034	39,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	30,180	30,396
自己株式	11	11
株主資本合計	36,647	36,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	194
為替換算調整勘定	895	1,111
その他の包括利益累計額合計	366	917
少数株主持分	1,126	1,128
純資産合計	37,407	37,075
負債純資産合計	76,441	76,855

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	49,278	54,040
売上原価	38,891	44,273
売上総利益	10,387	9,767
販売費及び一般管理費	8,115	8,232
営業利益	2,272	1,535
営業外収益		
受取利息	19	4
受取配当金	87	105
受取技術料	118	1
不動産賃貸料	80	86
持分法による投資利益	56	-
その他	87	131
営業外収益合計	449	329
営業外費用		
支払利息	143	226
為替差損	63	47
その他	70	30
営業外費用合計	276	304
経常利益	2,445	1,560
特別利益		
固定資産売却益	47	101
負ののれん発生益	-	12
関係会社清算益	-	51
貸倒引当金戻入額	25	-
段階取得に係る差益	48	-
特別利益合計	120	165
特別損失		
固定資産除売却損	32	42
災害による損失	-	93
固定資産評価損	0	3
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
特別損失合計	99	291
税金等調整前四半期純利益	2,466	1,435
法人税、住民税及び事業税	549	293
法人税等調整額	255	308
法人税等合計	805	601
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660	833
少数株主利益	66	133
四半期純利益	1,593	700

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	334
為替換算調整勘定	359	290
持分法適用会社に対する持分相当額	46	-
その他の包括利益合計	521	624
四半期包括利益	1,139	208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,150	148
少数株主に係る四半期包括利益	11	59

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した荒川化学合成(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めておりました広西荒川化学工業有限公司は、当第3四半期連結会計期間末現在、清算の手続き中であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、同社は平成24年1月18日付で清算終了しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>原価差異の繰延処理</p> <p>連続プラントにおいて、定期的な修繕が特定の四半期におこなわれるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	百万円	157百万円
支払手形	百万円	325百万円
設備関係支払手形	百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,686百万円	2,336百万円
のれんの償却額	百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,307	24,768	10,986	49,062	216	49,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高			474	474	32	507
計	13,307	24,768	11,460	49,536	249	49,785
セグメント利益	616	1,084	644	2,346	1	2,347

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,346
「その他」の区分の利益	1
全社費用の配賦差額(注)1	151
営業外損益(注)2	226
四半期連結損益計算書の営業利益	2,272

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当社の持分法適用関連会社である荒川ヨーロッパ社の出資持分を追加取得し連結子会社としました。これに伴い「化成品事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては254百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,768	29,637	9,393	53,799	241	54,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高			519	519	23	543
計	14,768	29,637	9,913	54,319	264	54,584
セグメント利益又は損失()	677	970	268	1,378	5	1,384

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,378
「その他」の区分の利益	5
全社費用の配賦差額(注)1	183
営業外損益(注)2	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,535

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、当社の連結子会社である荒川ケミカル(タイランド)社の株式を追加取得いたしました。これに伴い「化成品事業」セグメントにおいて負ののれん発生益を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、12百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	79.14	34.77
四半期純利益金額(百万円)	1,593	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,593	700
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,807	20,138,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	231百万円
1株当たり配当金	11円50銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

荒川化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。